



平成26年度で完了・定着化に至ったと認められる事業

推進事業	担当部局等	21～26年度実績	進捗状況						区分	
			21	22	23	24	25	26		
1-2-1災害に強い自然環境整備を進める										
31	農林水産部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> 今後の必要なハード・ソフト対策を検討するため、H25年度にため池一斉点検を実施 要改修箇所350箇所中300箇所を改修予定（改修率85.7%） システムを利用したため池防災伝達訓練を実施 H26年度：19市町村で実施 H26年度：5箇所 	■	■	■	■	■	■	A	
1-2-2インフラ（道路、河川等）の整備・耐震化を進める										
38	建設交通部	平成8年度道路防災総点検における異常気象時通行規制区間の要対策箇所 H26年度に2箇所完了見込み 33箇所/40箇所	■	■	■	■	■	■	A	
39	建設交通部	平成25年度に京都第二外環状道路の完成供用により、整備率81% ※80.7km（供用済み延長）/99.6km（計画延長） 丹波綾部塘路 L=18.9kmが平成26年度末に供用開始予定。 これにより、京都縦貫自動車道が全線供用	■	■	■	■	■	■	A	
2-1-1住まいの耐震診断を進める										
69	建設交通部、市町村	助成制度利用を働きかけ（京都市）京町家耐震診断士派遣事業 京町家の耐震診断・改修を促す市民向けリーフレット配布 伝統的町家・民家に対する耐震診断方法（限界耐力計算法）が確立し、それに基づき耐震診断を実施	■	■	■	■	■	■	B	
2-2-1災害後の仮住まいを確保する										
81	建設交通部、府民生活部、健康福祉部、市町村	H25 作成着手 H26末 完成見込み						■	A	
83	府民生活部、市町村	向日市一防災協力農地登録制度 応急仮設住宅建設候補地のリスト化を実施 応急仮設住宅マニュアルの作成に併せて各市町村の建設地の調査を実施	■	■	■	■	■	■	A	
3-5-1企業、NPO、ボランティア団体等での人材育成を進める										
126	健康福祉部、府災害ボランティアセンター	<ul style="list-style-type: none"> 企業・団体に災害ボランティアセンターへの登録を呼びかけるリーフレット等の改定版の作成、配付等の取組 広域的なネットワークの構築（広域災害図上演習の実施） 専任職員の設定 災害時初動支援チームの編成 	■	■	■	■	■	■	A	
4-1-2災害時の通信手段を確保する										
152	京都中央郵便局、府トラック協会	<ul style="list-style-type: none"> H24年度に衛星携帯電話について、配備は終了（京都中央郵便局） テレビ会議システムの導入（各府県トラック協会によるネットワーク） 	■	■	■	■	■	■	B	
4-2-2初動体制を充実させる										
176	府民生活部	災害対応要員の備蓄を含めた災害救助用備蓄物資整備費として予算を計上。順次備蓄を実施						■	A	
5-1-4災害時要配慮者を支援する										
230	市町村、府民生活部、健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者名簿整備済（既存名簿含む） 26市町村 要配慮者マップ作成 22市町村 平常時から要配慮者情報の関係機関との共有（本人同意した者のみ） 25市町村 （情報共有ができていない1町（久御山町）については、26年度中に地域防災計画に避難支援等関係者を明記し、情報共有に向けて取り組まれる予定） 	■	■	■	■	■	■	A	
5-1-5孤立地域に対する支援を行う										
239	府民生活部、市町村、警察本部、自衛隊、海上保安本部、国土交通省等	<ul style="list-style-type: none"> 孤立可能性のある集落について、8割以上で通信手段を確保。残りの集落について、ヘリ等を活用し、衛星電話を持ち込む体制が確立 警察無線の不感地帯の把握と解消を実施 広域緊急援助隊（警備部隊）と広域警察航空隊との合同による被災者つり下げ救出救助の実施 無線中継所等に関する講習と訓練の実施 警察無線に係る講習の実施 航空隊、機動隊と管轄警察署（及び京都府情報通信部）の合同による無線中継所機能維持訓練の実施 	■	■	■	■	■	■	B	
5-2-2健康・衛生管理体制を確立する										
258	府民生活部、健康福祉部、市町村	<ul style="list-style-type: none"> 被災地、避難所等の衛生管理体制を確立する 住民、避難者の健康管理体制の確保及び支援体制の強化 消毒剤等の確保及び支援体制の強化 衛生環境維持対策の確保及び支援体制の強化 							■	B

推進事業	担当部局等	21～26年度実績	進捗状況						区分	
			21	22	23	24	25	26		
259	健康福祉部、農林水産部、市町村	21年度～関係団体との応援協定を維持 22年度～災害時動物救護マニュアルの作成に向けて検討（23年度目途） 24年度 災害時動物救護マニュアル作成 25年度 市町村等と危機管理図上演習等を実施 26年度 特定動物の一時保護に関する協定の締結（福知山市） 資材提供に関する協定の締結（近畿ケネル協同組合） 京都市分 ・平成19年8月6日付けで京都府獣医師会及び京都市獣医師会それぞれと災害時等における協力に関する協定を締結	■	■	■	■	■	■	B	
263	健康福祉部	○京都府精神保健福祉総合センターにおいて、2012年、東日本大震災の被災地に「京都府心のケアチーム」を派遣し、平成24年度、25年度も引き続き「子どものこころのケアチーム」を派遣。実際の災害での活動を通じ、ノウハウの蓄積と人材を育成。 ○「京都府地域防災計画」に基づき、被災者のニーズに応じた精神、保健、福祉に係る支援のため、東日本大震災の経験を活かし、メンタルケアの支援体制の充実	■	■	■	■	■	■	B	
5-4-1 基幹的社会基盤の応急復旧を行う										
280	文化環境部、市町村	○市町村等一般廃棄物担当課長会議等において、災害廃棄物処理計画の策定を助言。 ○公益社団法人 京都府産業廃棄物協会とH17年に協定を締結。 ○毎年、京都府災害時等応援協定ネットワーク会議等で連絡体制を確認 ○H25年度は福知山市、舞鶴市、南丹市、京丹波町の台風18号に係る災害廃棄物を上記協定に基づき、同協会の協力で処理が行われた ○平成26年度8月豪雨災害で協定に基づく廃棄物処理の実施。2年連続の協定の発動を通じて実践的な体制で取組を実施	■	■	■	■	■	■	B	
5-4-2 基幹的社会基盤の代替機能を確保する										
287	文化環境部、市町村	○各水道事業体において、災害時等の応急給水対応に備え、給水車等を保有 ○水道事業体間で災害発生時における相互応援（応急給水等）協定等を締結 ○水道事業体間で緊急連絡管を設けて協定を結び相互供給体制を構築 ○台風18号において福知山市、亀岡市、南山城村で断水が発生。上記協	■	■	■	■	■	■	B	
6-2-1 伝統・文化を守る										
305	教育庁、市町村、消防組合、文化財所有者	21・22年度 府内市町（組合）に対して、防火に関する訓練、啓発等を実施するよう指導 23・24年度 防火のみならず、防犯対策や鳥獣被害対策等についても指導の範囲を拡大 26年度 データベースのシステム化を図り、これを活用した訓練を実施 21年度 秋に保存修理現場の公開事業を実施（知恩院：2,500名参加） 22年度 "（清水寺・上賀茂神社・萬福寺 4,700名参加） 23年度 "（清水寺・上賀茂神社・東寺など 4,300名参加） 24年度 "（清水寺・上賀茂神社・平等院など 5,800名参加） 25年度 "（知恩院・仁和寺・平等院など 4,300名参加） 毎年度 近畿2府4県で協働して防火ステッカーや愛護ポスターを作成し配布（各3000枚作成） 26年度建造物修理現場公開（知恩院ほか）実施予定	■	■	■	■	■	■	■	B
312	府民生活部、市町村	地域力再生プロジェクト支援事業交付金による事業・継続 H21 438件 H22 604（うち雪害対策緊急162）件 H23 837（うち雪害対策緊急231）件 H24 523件 H25 749（うち災害対策緊急249）件	■	■	■	■	■	■	B	

事業区分		事業数
A	当初設定した目標を完了した事業	8
B	毎年継続して事業を実施しており、完了と同視できる事業	10